⑭　配置予定技術者として、次に掲げる基準を全て満たす監理技術者を本工事に配置できること（共同申込みの場合、共同企業体の代表者は監理技術者を配置し、代表者以外の構成員は、監理技術者又は主任技術者を配置できること）。

イ　一級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

ロ　平成21年度からから公告日の前日までの期間に元請として完成後引渡しを済ませた⑬イ(ｲ)に掲げる同種工事１について、参加申込の時点においてイの有資格者としての資格を有し、かつ、同工事の着工（工事準備期間を除いた現場施工に着手する日）から竣工（建築主事等による完了検査の日）までの全ての期間に従事している者であること。

ハ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ニ　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書及び資料の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑮　令和４年４月１日から資料の提出期限までの間に当機構が中部地区で発注した工事種別「建築」において調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が68点未満である者については、次の条件を満たしていること。

・当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

・当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⑯　低入札価格調査対象となった場合には、上記⑭に掲げる基準（ロを除く）を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

⑰　共同企業体の構成基準　共同企業体の構成は、⑴から⑯をすべて満たす者で構成され、かつ、次のイ及びロにより構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は３者以内とする。

イ　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上であること。

ロ　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が最大であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する「企業の技術力」､「配置予定技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の「入札の評価に関する基準」に示す評価項目の提案が適切又は標準的なものには標準点100点を与え、さらに､良好な提案等に上記⑴により加算点(最大40点）を与える。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は「入札価格」と「企業の技術力」､「配置予定技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下｢評価値｣という。）の最も高い者を落札者とする。

評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

４　設計図面の交付、入札手続等

⑴　設計図面等の交付期間、交付方法

イ　交付期間：令和６年12月20日（金）から令和７年２月７日（金）まで

ロ　交付方法：設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ－Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。

⑵　申請書、資料及び単価見積書の提出方法、期間及び場所

イ　申請書の提出方法、期間及び場所

(ｲ)　提出方法：申請書は電子入札システムで提出すること。

(ﾛ)　提出期間：令和６年12月20日（金）から令和７年２月７日（金）(競争参加資格の確認の基準日という。)

(ﾊ)　提出場所：電子入札システムによる場合は、電子入札システムで申請の上、５⑸イに写しを下記ロの資料とともに郵送して提出する。

ロ　資料、単価見積書の提出方法、期間及び場所

(ｲ)　提出方法：資料及び単価見積書は、郵送にて提出する。

(ﾛ)　提出期間：上記イ(ﾛ)に同じ。

(ﾊ)　送付先：５⑸イ

ハ　一般競争参加資格の申請の提出期間及び問合せ先

(ｲ)　提出期間：令和６年12月20日（金）から令和７年１月31日（金）まで

ただし、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（但し、正午から午後１時の間は除く。）まで

(ﾛ)　問合せ先：５⑸イ

ニ　単価見積書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者

(ｲ)　日時：第１回目　令和７年２月28日（金）または、令和７年３月３日（月）

第２回目　令和７年４月９日（水）または、令和７年４月10日（木）　資料及び単価見積書提出後に日程調整を行う。

(ﾛ)　場所：独立行政法人都市再生機構中部支社

(ﾊ)　参加者：単価見積書の内容及び根拠の説明をすることができるものが参加すること。

⑶　入札書の提出日時、開札日時及び場所

イ　入札の日時及び入札書の提出方法

入札日時：令和７年５月27日（火）正午まで

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、支社長の承諾を得た場合は、紙入札にて提出。

ロ　開札の日時及び場所

開札日時：令和７年５月28日（水)10時(予定)

開札場所：当機構総務部　経理課

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び単価見積書に虚偽の記載をした者のした入札、現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに特段の理由もなく単価見積書の提出がなされないままなされた入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

⑷　詳細は、入札説明書による。

⑸　問い合わせ先

イ　一般競争参加資格の認定及び入札手続きに関する事項　〒460―8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目１番１号中日ビル　独立行政法人都市再生機構　中部支社　総務部　経理課　電話052―238―9113

ロ　公募条件に関する事項　独立行政法人都市再生機構　中部支社　住宅経営部　工務・検査課　電話052―238―9324

ハ　設計図書、単価見積書及び現場説明書及び土質調査報告書に関する事項　独立行政法人都市再生機構　中部支社　住宅経営部　ストック技術課　電話052―238―9295

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Director of Chubu Branch manager HIDEO TAKEUCHI, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of new building such as Horita housing in phase1.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 7 February 2025.

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12noon 27 May 2025.